

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年8月16日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新、信託報酬体系の変更の予定記載、申込受付時間変更の予定記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、10兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単字型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単字型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
---------------------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回	日本	ファミリー ファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	北米		あり (適時ヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債・高格付 債))	その他	アフリカ 中近東(中東) エマージング		
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券(債券 公債・高格付債))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として、債券(公債 ^{*1} ・ 高格付債 ^{*2})に投資する。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載 があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界 (日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するも のをいう。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産 に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうち適時ヘッジを行うもの をいう。恒常的に為替ヘッジを行うものではありません。

*1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において日本国又は各国の政府の発行する国債(地方
債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記
載のあるものをいう。

*2 高格付債・・・三菱UFJアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、目論
見書又は投資信託約款において、原則としてA格相当以上の債券を投資対象とす
る旨の記載のあるものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載し
ております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ

(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに
信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

特色1

世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

ポイント① 世界主要先進国

- 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。
OECD(経済協力開発機構)は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。
- 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等と比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。
- OECD非加盟国のうち、三菱UFJアセットマネジメントがOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

ポイント② ソブリン債券

各国の政府が発行する **国債** や政府機関が発行する **政府機関債** 等をいいます。
また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する **国際機関債** のほか、当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの **州政府債** もソブリン債券に含まれます。

ポイント③ 高い信用力

格付けの例

	Moody's社	S&P社
高い	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い	-	D

A格以上 の信用力の高い債券に投資します。

- 原則としてMoody's社、S&P社等の格付機関のうち、少なくともひとつの格付機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。
- 格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

■ 現在の投資先と格付け状況 (2024年5月31日現在)

● 国債

カナダ	Aaa	AAA
アメリカ	Aaa	AA+
ノルウェー	Aaa	AAA
スウェーデン	Aaa	AAA
ドイツ	Aaa	AAA
オランダ	Aaa	AAA
デンマーク	Aaa	AAA
オーストリア	Aa1	AA+
フィンランド	Aa1	AA+
フランス	Aa2	AA-
イギリス	Aa3	AA
ベルギー	Aa3	AA
アイルランド	Aa3	AA
イスラエル	A2	A+
ポーランド	A2	A
スペイン	Baa1	A
シンガポール	Aaa	AAA
日本	A1	A+
中国	A1	A+
オーストラリア	Aaa	AAA
ニュージーランド	Aaa	AAA

※上記は投資先のうち国債のみを記載しています。

※上記の投資先は将来変更となる可能性があります。

※格付け(自国通貨建長期債務格付け等)は、左にMoody's社、右にS&P社の格付けを記載しています。(出所)Bloomberg

※格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更される場合があります。

特色2

安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

ポイント① 安定的な利子収入の確保

先進国のソブリン債券を中長期保有することにより、安定的な利子収入の確保を継続することで、債券価格や為替の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。(利子収入の積み上げ効果)



ポイント② 金利・為替見通しに基づく運用戦略

● 金利変動リスクのコントロール

一般に、債券の価格は金利が上昇(低下)すると下落(上昇)します。

また、満期までの残存期間が長い(短い)債券や利率が低い(高い)債券ほど、金利の動きによる債券価格の変動が大きく(小さく)なります。

そこで当ファンドは、金利変動の予測に応じて組入債券の入替えを行い、債券価格の変動リスクをコントロールします。

金利が相対的に上昇↗(債券価格が下落↘)すると予測した場合

満期までの残存期間が**短い**債券への入替えを行い、債券価格の下落リスクを抑制

金利が相対的に低下↘(債券価格が上昇↗)すると予測した場合

満期までの残存期間が**長い**債券への入替えを行い、債券価格の値上がり利益の獲得を目指す

● 為替変動リスクのコントロール

通貨が相対的に上昇↗すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き上げ

通貨が相対的に下落↘すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き下げ

※組入比率の調整によるほか、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

◆FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。

FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指し運用を行います。これを保証するものではありません。

◆ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(本部所在地:米国カリフォルニア州)の日本拠点です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に、安定した分配を継続することをめざします。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。



上記はイメージ図であり、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

<信用格付会社等の提供する格付け等の情報について>

本書において格付け等の情報を提供する信用格付会社等の第三者は、格付け等の情報についての正確性、完全性、適時性または入手可能性を保証するものではなく、理由の如何を問わず、過失その他による誤り若しくは脱漏またはかかる内容を利用して得られた結果についての責任を負いません。第三者たる内容提供者は、市場性または特定の目的や利用への適合性についての保証を含め(これに限られません。); 明示黙示を問わずいかなる保証も行わず、本書において提供されている情報の内容の利用に関して、直接、間接、付随的、懲戒的、補償的、懲罰的、特別的若しくは結果的に生じた損害、費用、経費、弁護士費用または損失(逸失利益若しくは収益および機会費用を含みます。)について、いかなる責任または債務も負わないことをここに明示します。信用格付は意見の表明であり、事実の表明でも、またいかなる金融商品の購入、保有または売却を勧奨するものでもありません。信用格付は金融商品の適格性や金融商品が投資目的に合致していることを示すものではなく、投資助言として依拠すべきものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



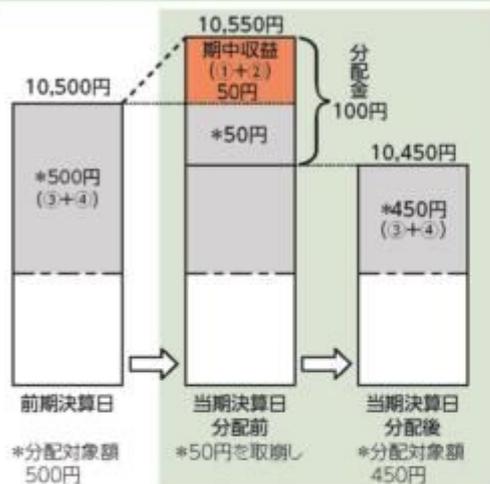
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

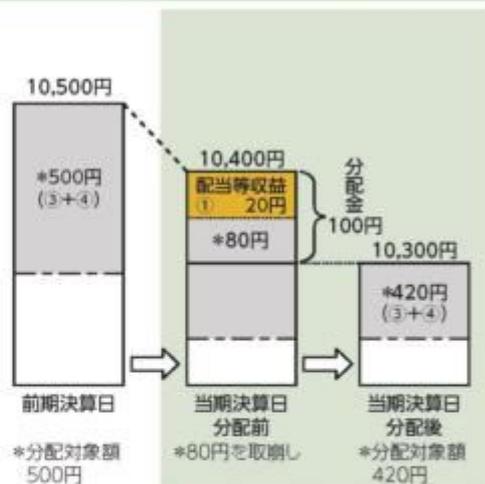
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



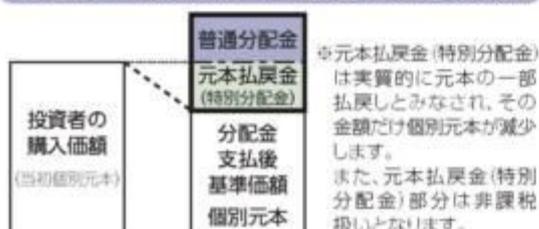
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

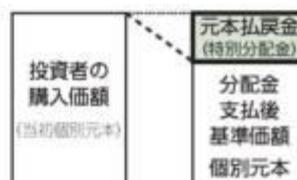
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資

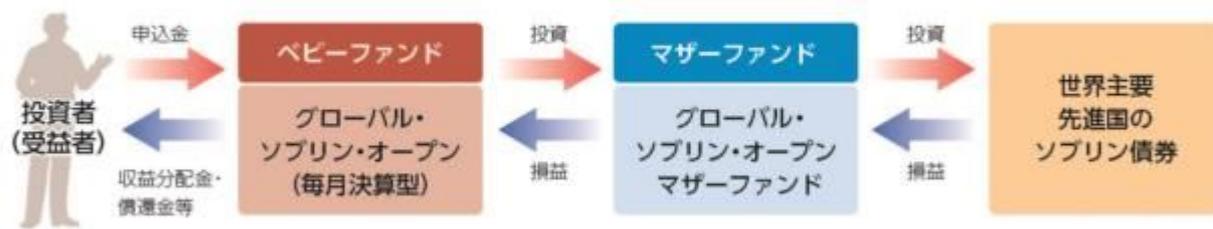
マザーファンドへの投資は、制限を設けません。

外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。

■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

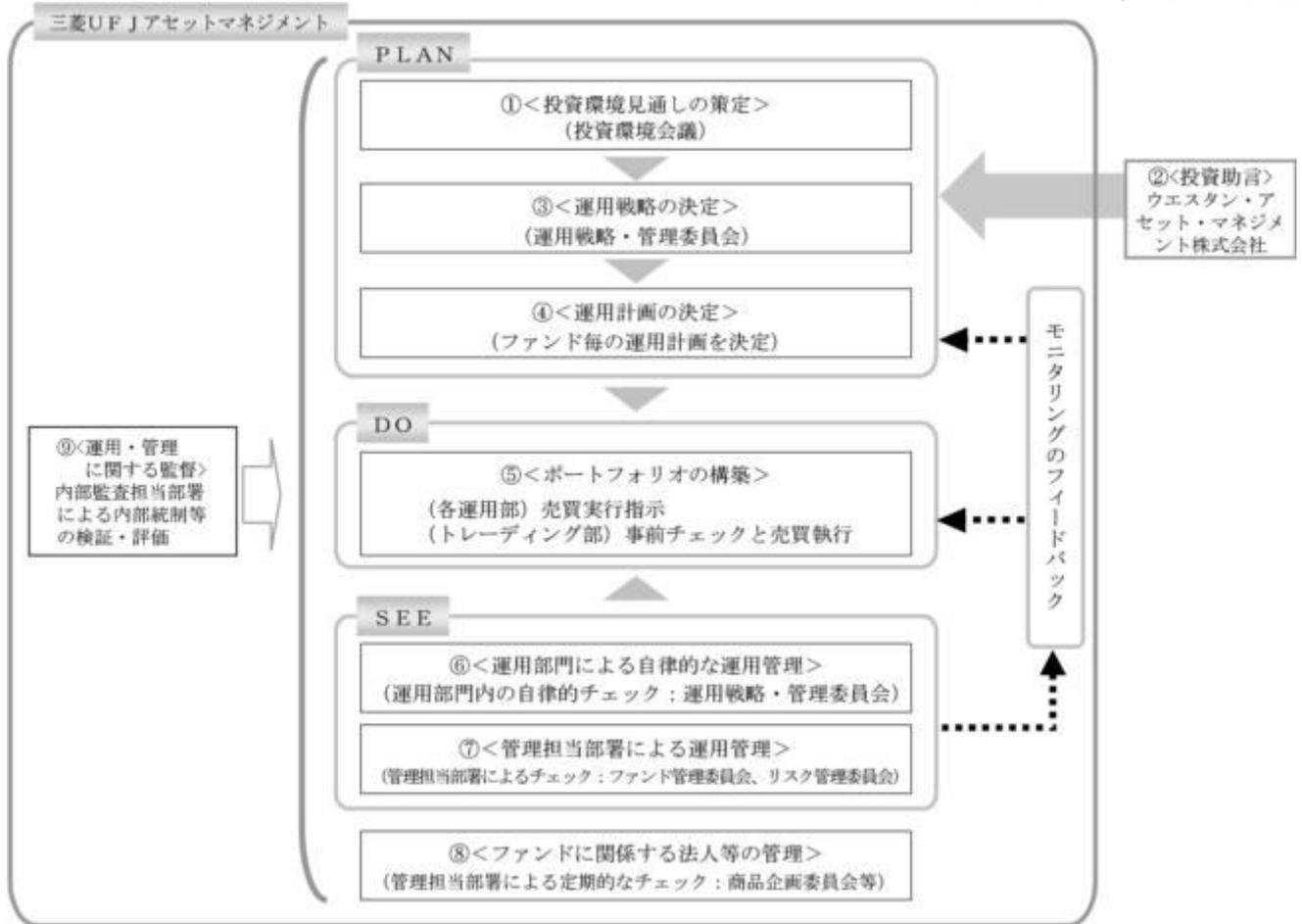
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社

の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

為替変動リスク

ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、ファンドの基準価額も変動します。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基

準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ベンチマークについての留意点

「FTSE世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることが保証するものではありません。

その他の主な留意点

- a．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c．当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- d．当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- e．投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.375% (税抜1.250%) の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映さ

れます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.850%～0.250%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.350%～0.950%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.050%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社および販売会社の配分は、ファンドと同じマザーファンドを主要投資対象とする「グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）」、「グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）」および「グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）」との合算による販売会社毎の純資産残高^{*}に応じ、次の通りとなります。また、合算の対象となるファンドは、今後、追加される場合があります。

* 既存の販売会社が分割等によって新たに複数の販売会社となった場合（同一日において、分割・合併を行った結果、複数の販売会社となった場合を含みます。）、それらの純資産残高を日々合算のうえ算定した信託報酬の額を複数の販売会社の各純資産残高に応じて日々按分することがあります。

各販売会社の 純資産残高に応じて	信託報酬率		
	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分 に対して	0.850%	0.350%	0.050%
100億円超300億円以下 の部分に対して	0.750%	0.450%	
300億円超500億円以下 の部分に対して	0.650%	0.550%	
500億円超750億円以下 の部分に対して	0.600%	0.600%	
750億円超1,000億円以下 の部分に対して	0.550%	0.650%	
1,000億円超1,500億円 以下の部分に対して	0.500%	0.700%	
1,500億円超2,000億円 以下の部分に対して	0.450%	0.750%	
2,000億円超3,000億円 以下の部分に対して	0.400%	0.800%	
3,000億円超4,000億円 以下の部分に対して	0.350%	0.850%	

4,000億円超6,000億円 以下の部分に対して	0.300%	0.900%
6,000億円超8,000億円 以下の部分に対して	0.275%	0.925%
8,000億円超の部分に 対して	0.250%	0.950%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、2024年11月19日から以下の通り変更となる予定です。

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.375%（税抜1.250%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.70%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.50%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2024年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年11月18日～2024年5月17日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.38%	1.37%	0.01%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

2024年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	277,306,688,875	99.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		835,732,014	0.30
純資産総額		278,142,420,889	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 5月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	105,927,151,104	2.6375	279,382,861,037	2.6179	277,306,688,875	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第198計算期間末日 （2014年 6月17日）	1,113,825,571,187	1,118,007,685,550	5,327	5,347
第199計算期間末日 （2014年 7月17日）	1,090,620,199,913	1,094,700,289,653	5,346	5,366
第200計算期間末日 （2014年 8月18日）	1,076,758,423,930	1,080,754,854,027	5,389	5,409
第201計算期間末日 （2014年 9月17日）	1,064,354,410,897	1,068,250,789,479	5,463	5,483
第202計算期間末日 （2014年10月17日）	1,040,880,867,460	1,044,702,154,883	5,448	5,468
第203計算期間末日 （2014年11月17日）	1,089,199,264,096	1,092,926,043,022	5,845	5,865
第204計算期間末日 （2014年12月17日）	1,070,020,246,014	1,073,655,088,815	5,888	5,908
第205計算期間末日 （2015年 1月19日）	1,052,347,412,824	1,055,934,489,588	5,867	5,887

第206計算期間末日	(2015年 2月17日)	1,029,266,770,818	1,032,802,792,267	5,822	5,842
第207計算期間末日	(2015年 3月17日)	1,015,761,295,378	1,019,237,664,523	5,844	5,864
第208計算期間末日	(2015年 4月17日)	999,797,905,521	1,003,219,173,043	5,845	5,865
第209計算期間末日	(2015年 5月18日)	978,905,004,822	982,277,462,321	5,805	5,825
第210計算期間末日	(2015年 6月17日)	958,982,350,896	962,288,972,758	5,800	5,820
第211計算期間末日	(2015年 7月17日)	935,908,276,970	939,161,034,943	5,755	5,775
第212計算期間末日	(2015年 8月17日)	932,826,885,185	936,035,564,772	5,814	5,834
第213計算期間末日	(2015年 9月17日)	888,059,348,404	891,229,339,715	5,603	5,623
第214計算期間末日	(2015年10月19日)	884,395,431,993	887,538,458,325	5,628	5,648
第215計算期間末日	(2015年11月17日)	871,547,018,309	874,653,859,806	5,611	5,631
第216計算期間末日	(2015年12月17日)	854,468,716,821	857,537,586,270	5,569	5,589
第217計算期間末日	(2016年 1月18日)	810,816,331,767	813,855,390,160	5,336	5,356
第218計算期間末日	(2016年 2月17日)	801,084,107,789	804,092,304,932	5,326	5,346
第219計算期間末日	(2016年 3月17日)	791,522,110,673	794,504,298,116	5,308	5,328
第220計算期間末日	(2016年 4月18日)	762,568,970,518	765,523,142,394	5,163	5,183
第221計算期間末日	(2016年 5月17日)	759,276,723,051	762,211,605,923	5,174	5,194
第222計算期間末日	(2016年 6月17日)	730,546,467,300	733,453,622,791	5,026	5,046
第223計算期間末日	(2016年 7月19日)	730,023,202,461	732,904,019,207	5,068	5,088
第224計算期間末日	(2016年 8月17日)	698,100,269,730	699,528,307,494	4,889	4,899
第225計算期間末日	(2016年 9月20日)	668,359,011,982	669,740,229,008	4,839	4,849
第226計算期間末日	(2016年10月17日)	661,749,925,299	663,110,585,835	4,863	4,873
第227計算期間末日	(2016年11月17日)	649,690,128,815	651,021,572,796	4,880	4,890
第228計算期間末日	(2016年12月19日)	666,871,192,906	668,169,413,634	5,137	5,147
第229計算期間末日	(2017年 1月17日)	642,424,281,491	643,701,281,338	5,031	5,041
第230計算期間末日	(2017年 2月17日)	624,743,413,075	625,993,054,091	4,999	5,009
第231計算期間末日	(2017年 3月17日)	611,978,758,910	613,205,324,684	4,989	4,999
第232計算期間末日	(2017年 4月17日)	585,732,404,704	586,943,553,044	4,836	4,846
第233計算期間末日	(2017年 5月17日)	602,696,428,438	603,890,714,278	5,047	5,057
第234計算期間末日	(2017年 6月19日)	592,948,748,949	594,122,494,260	5,052	5,062
第235計算期間末日	(2017年 7月18日)	589,997,781,113	591,153,054,310	5,107	5,117
第236計算期間末日	(2017年 8月17日)	575,559,345,619	576,694,270,340	5,071	5,081
第237計算期間末日	(2017年 9月19日)	577,772,064,945	578,890,483,011	5,166	5,176
第238計算期間末日	(2017年10月17日)	566,420,148,282	567,520,910,999	5,146	5,156
第239計算期間末日	(2017年11月17日)	557,404,897,593	558,486,441,160	5,154	5,164
第240計算期間末日	(2017年12月18日)	550,071,260,361	551,137,765,544	5,158	5,168
第241計算期間末日	(2018年 1月17日)	538,299,670,779	539,353,657,883	5,107	5,117
第242計算期間末日	(2018年 2月19日)	508,618,445,164	509,659,581,302	4,885	4,895
第243計算期間末日	(2018年 3月19日)	500,717,838,287	501,749,502,695	4,853	4,863
第244計算期間末日	(2018年 4月17日)	504,992,493,099	506,015,107,577	4,938	4,948
第245計算期間末日	(2018年 5月17日)	494,651,701,121	495,664,604,548	4,884	4,894
第246計算期間末日	(2018年 6月18日)	488,292,752,618	489,293,929,271	4,877	4,887
第247計算期間末日	(2018年 7月17日)	493,677,605,925	494,668,447,920	4,982	4,992
第248計算期間末日	(2018年 8月17日)	472,825,981,984	473,804,353,979	4,833	4,843

第249計算期間末日	(2018年 9月18日)	472,736,733,733	473,704,895,964	4,883	4,893
第250計算期間末日	(2018年10月17日)	463,488,839,301	464,444,531,841	4,850	4,860
第251計算期間末日	(2018年11月19日)	456,842,493,778	457,787,281,329	4,835	4,845
第252計算期間末日	(2018年12月17日)	455,808,780,092	456,742,763,008	4,880	4,890
第253計算期間末日	(2019年 1月17日)	440,697,877,270	441,624,968,458	4,754	4,764
第254計算期間末日	(2019年 2月18日)	442,638,795,386	443,556,472,797	4,823	4,833
第255計算期間末日	(2019年 3月18日)	443,490,044,150	444,397,713,884	4,886	4,896
第256計算期間末日	(2019年 4月17日)	439,664,217,790	440,559,994,606	4,908	4,918
第257計算期間末日	(2019年 5月17日)	430,019,767,679	430,909,208,779	4,835	4,845
第258計算期間末日	(2019年 6月17日)	430,756,636,810	431,639,983,828	4,876	4,886
第259計算期間末日	(2019年 7月17日)	426,120,800,585	426,996,507,007	4,866	4,876
第260計算期間末日	(2019年 8月19日)	426,703,308,701	427,571,684,123	4,914	4,924
第261計算期間末日	(2019年 9月17日)	420,400,204,100	421,261,034,699	4,884	4,894
第262計算期間末日	(2019年10月17日)	420,150,205,923	421,003,436,321	4,924	4,934
第263計算期間末日	(2019年11月18日)	412,513,033,123	413,358,051,049	4,882	4,892
第264計算期間末日	(2019年12月17日)	411,573,935,767	412,410,314,637	4,921	4,931
第265計算期間末日	(2020年 1月17日)	409,831,748,261	410,660,049,914	4,948	4,958
第266計算期間末日	(2020年 2月17日)	404,987,078,263	405,807,582,582	4,936	4,946
第267計算期間末日	(2020年 3月17日)	390,896,221,010	391,706,753,369	4,823	4,833
第268計算期間末日	(2020年 4月17日)	391,142,347,950	391,945,220,139	4,872	4,882
第269計算期間末日	(2020年 5月18日)	386,308,678,888	387,109,272,273	4,825	4,835
第270計算期間末日	(2020年 6月17日)	391,445,427,025	392,240,523,697	4,923	4,933
第271計算期間末日	(2020年 7月17日)	393,559,636,964	394,350,293,007	4,978	4,988
第272計算期間末日	(2020年 8月17日)	392,002,526,080	392,784,280,767	5,014	5,024
第273計算期間末日	(2020年 9月17日)	383,954,025,215	384,729,418,959	4,952	4,962
第274計算期間末日	(2020年10月19日)	381,453,832,930	382,224,165,180	4,952	4,962
第275計算期間末日	(2020年11月17日)	376,411,593,744	377,176,683,708	4,920	4,930
第276計算期間末日	(2020年12月17日)	376,020,593,777	376,400,146,588	4,953	4,958
第277計算期間末日	(2021年 1月18日)	368,783,918,507	369,158,727,283	4,920	4,925
第278計算期間末日	(2021年 2月17日)	362,218,023,126	362,584,210,180	4,946	4,951
第279計算期間末日	(2021年 3月17日)	360,023,907,319	360,386,323,066	4,967	4,972
第280計算期間末日	(2021年 4月19日)	355,091,590,846	355,449,860,234	4,956	4,961
第281計算期間末日	(2021年 5月17日)	353,913,825,419	354,269,226,466	4,979	4,984
第282計算期間末日	(2021年 6月17日)	352,938,753,311	353,289,442,808	5,032	5,037
第283計算期間末日	(2021年 7月19日)	347,233,103,585	347,580,232,701	5,001	5,006
第284計算期間末日	(2021年 8月17日)	343,823,452,567	344,167,647,129	4,995	5,000
第285計算期間末日	(2021年 9月17日)	339,149,894,997	339,490,598,001	4,977	4,982
第286計算期間末日	(2021年10月18日)	342,445,290,112	342,783,236,946	5,067	5,072
第287計算期間末日	(2021年11月17日)	335,193,396,570	335,527,268,796	5,020	5,025
第288計算期間末日	(2021年12月17日)	331,377,445,957	331,707,943,496	5,013	5,018
第289計算期間末日	(2022年 1月17日)	324,649,026,558	324,976,705,502	4,954	4,959
第290計算期間末日	(2022年 2月17日)	314,839,572,966	315,164,611,326	4,843	4,848
第291計算期間末日	(2022年 3月17日)	314,235,844,965	314,558,376,708	4,871	4,876

第292計算期間末日	(2022年 4月18日)	318,386,885,540	318,706,748,773	4,977	4,982
第293計算期間末日	(2022年 5月17日)	312,231,479,716	312,548,723,455	4,921	4,926
第294計算期間末日	(2022年 6月17日)	306,529,376,768	306,843,590,689	4,878	4,883
第295計算期間末日	(2022年 7月19日)	316,200,815,771	316,512,545,809	5,072	5,077
第296計算期間末日	(2022年 8月17日)	309,534,017,709	309,842,911,475	5,010	5,015
第297計算期間末日	(2022年 9月20日)	309,478,092,915	309,784,119,195	5,056	5,061
第298計算期間末日	(2022年10月17日)	303,080,157,602	303,384,466,115	4,980	4,985
第299計算期間末日	(2022年11月17日)	298,061,136,423	298,363,190,559	4,934	4,939
第300計算期間末日	(2022年12月19日)	292,155,000,467	292,454,715,974	4,874	4,879
第301計算期間末日	(2023年 1月17日)	278,356,605,407	278,654,991,895	4,664	4,669
第302計算期間末日	(2023年 2月17日)	281,064,990,905	281,361,266,254	4,743	4,748
第303計算期間末日	(2023年 3月17日)	281,671,222,518	281,965,746,232	4,782	4,787
第304計算期間末日	(2023年 4月17日)	283,495,845,653	283,788,723,242	4,840	4,845
第305計算期間末日	(2023年 5月17日)	286,032,873,544	286,323,651,909	4,918	4,923
第306計算期間末日	(2023年 6月19日)	292,591,158,433	292,878,859,559	5,085	5,090
第307計算期間末日	(2023年 7月18日)	284,399,246,746	284,682,759,861	5,016	5,021
第308計算期間末日	(2023年 8月17日)	285,991,913,613	286,273,333,206	5,081	5,086
第309計算期間末日	(2023年 9月19日)	282,594,830,643	282,873,376,470	5,073	5,078
第310計算期間末日	(2023年10月17日)	276,783,982,323	277,060,693,358	5,001	5,006
第311計算期間末日	(2023年11月17日)	284,196,884,037	284,470,955,715	5,185	5,190
第312計算期間末日	(2023年12月18日)	278,150,071,537	278,421,371,441	5,126	5,131
第313計算期間末日	(2024年 1月17日)	282,156,634,197	282,425,819,832	5,241	5,246
第314計算期間末日	(2024年 2月19日)	280,162,436,525	280,428,656,497	5,262	5,267
第315計算期間末日	(2024年 3月18日)	277,997,197,847	278,260,714,317	5,275	5,280
第316計算期間末日	(2024年 4月17日)	277,578,994,993	277,840,338,875	5,311	5,316
第317計算期間末日	(2024年 5月17日)	282,987,110,084	283,246,119,857	5,463	5,468
	2023年 5月末日	287,383,678,242		4,963	
	6月末日	294,309,830,765		5,157	
	7月末日	284,311,019,538		5,030	
	8月末日	287,652,418,626		5,135	
	9月末日	278,430,296,793		5,014	
	10月末日	273,748,792,909		4,968	
	11月末日	280,972,454,879		5,152	
	12月末日	280,149,489,358		5,185	
	2024年 1月末日	280,397,766,315		5,233	
	2月末日	280,304,224,559		5,294	
	3月末日	281,546,221,604		5,359	
	4月末日	281,993,435,813		5,412	
	5月末日	278,142,420,889		5,420	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第198計算期間	20円

第199計算期間	20円
第200計算期間	20円
第201計算期間	20円
第202計算期間	20円
第203計算期間	20円
第204計算期間	20円
第205計算期間	20円
第206計算期間	20円
第207計算期間	20円
第208計算期間	20円
第209計算期間	20円
第210計算期間	20円
第211計算期間	20円
第212計算期間	20円
第213計算期間	20円
第214計算期間	20円
第215計算期間	20円
第216計算期間	20円
第217計算期間	20円
第218計算期間	20円
第219計算期間	20円
第220計算期間	20円
第221計算期間	20円
第222計算期間	20円
第223計算期間	20円
第224計算期間	10円
第225計算期間	10円
第226計算期間	10円
第227計算期間	10円
第228計算期間	10円
第229計算期間	10円
第230計算期間	10円
第231計算期間	10円
第232計算期間	10円
第233計算期間	10円
第234計算期間	10円
第235計算期間	10円
第236計算期間	10円
第237計算期間	10円
第238計算期間	10円
第239計算期間	10円
第240計算期間	10円
第241計算期間	10円

第242計算期間	10円
第243計算期間	10円
第244計算期間	10円
第245計算期間	10円
第246計算期間	10円
第247計算期間	10円
第248計算期間	10円
第249計算期間	10円
第250計算期間	10円
第251計算期間	10円
第252計算期間	10円
第253計算期間	10円
第254計算期間	10円
第255計算期間	10円
第256計算期間	10円
第257計算期間	10円
第258計算期間	10円
第259計算期間	10円
第260計算期間	10円
第261計算期間	10円
第262計算期間	10円
第263計算期間	10円
第264計算期間	10円
第265計算期間	10円
第266計算期間	10円
第267計算期間	10円
第268計算期間	10円
第269計算期間	10円
第270計算期間	10円
第271計算期間	10円
第272計算期間	10円
第273計算期間	10円
第274計算期間	10円
第275計算期間	10円
第276計算期間	5円
第277計算期間	5円
第278計算期間	5円
第279計算期間	5円
第280計算期間	5円
第281計算期間	5円
第282計算期間	5円
第283計算期間	5円
第284計算期間	5円

第285計算期間	5円
第286計算期間	5円
第287計算期間	5円
第288計算期間	5円
第289計算期間	5円
第290計算期間	5円
第291計算期間	5円
第292計算期間	5円
第293計算期間	5円
第294計算期間	5円
第295計算期間	5円
第296計算期間	5円
第297計算期間	5円
第298計算期間	5円
第299計算期間	5円
第300計算期間	5円
第301計算期間	5円
第302計算期間	5円
第303計算期間	5円
第304計算期間	5円
第305計算期間	5円
第306計算期間	5円
第307計算期間	5円
第308計算期間	5円
第309計算期間	5円
第310計算期間	5円
第311計算期間	5円
第312計算期間	5円
第313計算期間	5円
第314計算期間	5円
第315計算期間	5円
第316計算期間	5円
第317計算期間	5円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第198計算期間	0.07
第199計算期間	0.73
第200計算期間	1.17
第201計算期間	1.74
第202計算期間	0.09
第203計算期間	7.65
第204計算期間	1.07

第205計算期間	0.01
第206計算期間	0.42
第207計算期間	0.72
第208計算期間	0.35
第209計算期間	0.34
第210計算期間	0.25
第211計算期間	0.43
第212計算期間	1.37
第213計算期間	3.28
第214計算期間	0.80
第215計算期間	0.05
第216計算期間	0.39
第217計算期間	3.82
第218計算期間	0.18
第219計算期間	0.03
第220計算期間	2.35
第221計算期間	0.60
第222計算期間	2.47
第223計算期間	1.23
第224計算期間	3.33
第225計算期間	0.81
第226計算期間	0.70
第227計算期間	0.55
第228計算期間	5.47
第229計算期間	1.86
第230計算期間	0.43
第231計算期間	0.00
第232計算期間	2.86
第233計算期間	4.56
第234計算期間	0.29
第235計算期間	1.28
第236計算期間	0.50
第237計算期間	2.07
第238計算期間	0.19
第239計算期間	0.34
第240計算期間	0.27
第241計算期間	0.79
第242計算期間	4.15
第243計算期間	0.45
第244計算期間	1.95
第245計算期間	0.89
第246計算期間	0.06
第247計算期間	2.35

第248計算期間	2.79
第249計算期間	1.24
第250計算期間	0.47
第251計算期間	0.10
第252計算期間	1.13
第253計算期間	2.37
第254計算期間	1.66
第255計算期間	1.51
第256計算期間	0.65
第257計算期間	1.28
第258計算期間	1.05
第259計算期間	0.00
第260計算期間	1.19
第261計算期間	0.40
第262計算期間	1.02
第263計算期間	0.64
第264計算期間	1.00
第265計算期間	0.75
第266計算期間	0.04
第267計算期間	2.08
第268計算期間	1.22
第269計算期間	0.75
第270計算期間	2.23
第271計算期間	1.32
第272計算期間	0.92
第273計算期間	1.03
第274計算期間	0.20
第275計算期間	0.44
第276計算期間	0.77
第277計算期間	0.56
第278計算期間	0.63
第279計算期間	0.52
第280計算期間	0.12
第281計算期間	0.56
第282計算期間	1.16
第283計算期間	0.51
第284計算期間	0.01
第285計算期間	0.26
第286計算期間	1.90
第287計算期間	0.82
第288計算期間	0.03
第289計算期間	1.07
第290計算期間	2.13

第291計算期間	0.68
第292計算期間	2.27
第293計算期間	1.02
第294計算期間	0.77
第295計算期間	4.07
第296計算期間	1.12
第297計算期間	1.01
第298計算期間	1.40
第299計算期間	0.82
第300計算期間	1.11
第301計算期間	4.20
第302計算期間	1.80
第303計算期間	0.92
第304計算期間	1.31
第305計算期間	1.71
第306計算期間	3.49
第307計算期間	1.25
第308計算期間	1.39
第309計算期間	0.05
第310計算期間	1.32
第311計算期間	3.77
第312計算期間	1.04
第313計算期間	2.34
第314計算期間	0.49
第315計算期間	0.34
第316計算期間	0.77
第317計算期間	2.95

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第198計算期間	3,719,030,940	55,399,116,470	2,091,057,181,887
第199計算期間	2,567,714,959	53,580,026,417	2,040,044,870,429
第200計算期間	2,045,650,295	43,875,472,201	1,998,215,048,523
第201計算期間	2,039,811,112	52,065,568,149	1,948,189,291,486
第202計算期間	2,223,873,829	39,769,453,511	1,910,643,711,804
第203計算期間	2,375,115,339	49,629,363,939	1,863,389,463,204
第204計算期間	2,938,668,559	48,906,731,146	1,817,421,400,617
第205計算期間	3,124,323,093	27,007,341,303	1,793,538,382,407
第206計算期間	2,501,312,201	28,028,970,018	1,768,010,724,590
第207計算期間	2,464,685,401	32,290,837,258	1,738,184,572,733
第208計算期間	2,724,966,752	30,275,778,184	1,710,633,761,301
第209計算期間	1,895,628,956	26,300,640,359	1,686,228,749,898

第210計算期間	2,023,481,339	34,941,299,807	1,653,310,931,430
第211計算期間	2,913,439,544	29,845,384,281	1,626,378,986,693
第212計算期間	2,201,264,028	24,240,456,980	1,604,339,793,741
第213計算期間	3,661,114,603	23,005,252,517	1,584,995,655,827
第214計算期間	1,778,320,398	15,260,810,149	1,571,513,166,076
第215計算期間	1,806,291,215	19,898,708,356	1,553,420,748,935
第216計算期間	2,134,103,213	21,120,127,560	1,534,434,724,588
第217計算期間	2,655,442,772	17,560,970,566	1,519,529,196,794
第218計算期間	2,060,353,065	17,490,978,249	1,504,098,571,610
第219計算期間	2,195,180,711	15,200,030,611	1,491,093,721,710
第220計算期間	2,028,795,492	16,036,578,865	1,477,085,938,337
第221計算期間	1,811,372,241	11,455,874,114	1,467,441,436,464
第222計算期間	2,138,007,074	16,001,697,565	1,453,577,745,973
第223計算期間	1,814,333,700	14,983,706,467	1,440,408,373,206
第224計算期間	1,661,594,399	14,032,202,932	1,428,037,764,673
第225計算期間	986,331,369	47,807,069,291	1,381,217,026,751
第226計算期間	2,286,390,109	22,842,880,174	1,360,660,536,686
第227計算期間	919,687,526	30,136,242,862	1,331,443,981,350
第228計算期間	1,019,804,787	34,243,057,547	1,298,220,728,590
第229計算期間	909,158,590	22,130,039,554	1,276,999,847,626
第230計算期間	774,680,302	28,133,511,895	1,249,641,016,033
第231計算期間	878,615,260	23,953,857,070	1,226,565,774,223
第232計算期間	850,132,220	16,267,566,215	1,211,148,340,228
第233計算期間	770,560,658	17,633,060,182	1,194,285,840,704
第234計算期間	752,562,434	21,293,091,662	1,173,745,311,476
第235計算期間	681,208,479	19,153,322,033	1,155,273,197,922
第236計算期間	784,244,816	21,132,721,012	1,134,924,721,726
第237計算期間	771,330,982	17,277,986,219	1,118,418,066,489
第238計算期間	771,152,276	18,426,501,278	1,100,762,717,487
第239計算期間	732,127,923	19,951,277,467	1,081,543,567,943
第240計算期間	645,878,505	15,684,263,175	1,066,505,183,273
第241計算期間	936,065,697	13,454,144,558	1,053,987,104,412
第242計算期間	861,175,924	13,712,142,130	1,041,136,138,206
第243計算期間	1,764,227,814	11,235,957,880	1,031,664,408,140
第244計算期間	742,711,778	9,792,641,604	1,022,614,478,314
第245計算期間	651,430,719	10,362,481,444	1,012,903,427,589
第246計算期間	661,116,326	12,387,890,086	1,001,176,653,829
第247計算期間	647,661,811	10,982,320,165	990,841,995,475
第248計算期間	617,866,216	13,087,866,300	978,371,995,391
第249計算期間	624,405,381	10,834,169,005	968,162,231,767
第250計算期間	581,140,428	13,050,832,067	955,692,540,128
第251計算期間	606,460,244	11,511,449,246	944,787,551,126
第252計算期間	568,256,555	11,372,890,917	933,982,916,764

第253計算期間	855,345,510	7,747,073,556	927,091,188,718
第254計算期間	532,845,662	9,946,623,100	917,677,411,280
第255計算期間	540,111,817	10,547,788,477	907,669,734,620
第256計算期間	571,157,282	12,464,075,425	895,776,816,477
第257計算期間	768,735,203	7,104,450,875	889,441,100,805
第258計算期間	746,305,730	6,840,387,812	883,347,018,723
第259計算期間	537,399,737	8,177,995,634	875,706,422,826
第260計算期間	570,791,371	7,901,792,131	868,375,422,066
第261計算期間	526,070,842	8,070,893,159	860,830,599,749
第262計算期間	491,211,918	8,091,413,311	853,230,398,356
第263計算期間	495,501,019	8,707,972,975	845,017,926,400
第264計算期間	538,230,014	9,177,286,170	836,378,870,244
第265計算期間	555,377,662	8,632,594,472	828,301,653,434
第266計算期間	602,174,973	8,399,508,726	820,504,319,681
第267計算期間	458,268,278	10,430,228,686	810,532,359,273
第268計算期間	564,045,620	8,224,215,829	802,872,189,064
第269計算期間	503,535,936	2,782,339,088	800,593,385,912
第270計算期間	545,439,121	6,042,152,556	795,096,672,477
第271計算期間	586,467,887	5,027,096,504	790,656,043,860
第272計算期間	497,640,266	9,398,996,729	781,754,687,397
第273計算期間	521,383,887	6,882,327,133	775,393,744,151
第274計算期間	485,940,533	5,547,434,264	770,332,250,420
第275計算期間	509,265,565	5,751,551,573	765,089,964,412
第276計算期間	681,032,156	6,665,373,311	759,105,623,257
第277計算期間	358,084,458	9,846,153,893	749,617,553,822
第278計算期間	1,386,060,236	18,629,505,180	732,374,108,878
第279計算期間	378,600,127	7,921,213,808	724,831,495,197
第280計算期間	369,082,092	8,661,799,890	716,538,777,399
第281計算期間	297,777,688	6,034,460,615	710,802,094,472
第282計算期間	427,589,108	9,850,689,336	701,378,994,244
第283計算期間	345,371,744	7,466,133,051	694,258,232,937
第284計算期間	528,725,235	6,397,832,521	688,389,125,651
第285計算期間	651,310,385	7,634,427,287	681,406,008,749
第286計算期間	362,397,580	5,874,737,337	675,893,668,992
第287計算期間	352,035,683	8,501,252,426	667,744,452,249
第288計算期間	360,569,067	7,109,942,956	660,995,078,360
第289計算期間	261,112,398	5,898,302,369	655,357,888,389
第290計算期間	314,897,844	5,596,065,929	650,076,720,304
第291計算期間	273,720,049	5,286,954,145	645,063,486,208
第292計算期間	286,499,937	5,623,518,522	639,726,467,623
第293計算期間	250,174,507	5,489,162,340	634,487,479,790
第294計算期間	273,900,527	6,333,537,645	628,427,842,672
第295計算期間	316,677,688	5,284,442,969	623,460,077,391

第296計算期間	266,651,312	5,939,195,987	617,787,532,716
第297計算期間	274,616,712	6,009,588,858	612,052,560,570
第298計算期間	299,828,611	3,735,361,765	608,617,027,416
第299計算期間	369,758,320	4,878,513,685	604,108,272,051
第300計算期間	263,358,150	4,940,615,877	599,431,014,324
第301計算期間	270,585,219	2,928,622,177	596,772,977,366
第302計算期間	324,900,803	4,547,178,542	592,550,699,627
第303計算期間	287,470,727	3,790,741,081	589,047,429,273
第304計算期間	395,529,924	3,687,779,666	585,755,179,531
第305計算期間	283,930,580	4,482,379,134	581,556,730,977
第306計算期間	309,994,931	6,464,472,902	575,402,253,006
第307計算期間	345,174,024	8,721,195,099	567,026,231,931
第308計算期間	331,098,508	4,518,143,820	562,839,186,619
第309計算期間	281,520,028	6,029,052,188	557,091,654,459
第310計算期間	322,573,223	3,992,156,766	553,422,070,916
第311計算期間	387,116,023	5,665,829,125	548,143,357,814
第312計算期間	384,846,979	5,928,395,744	542,599,809,049
第313計算期間	361,911,233	4,590,449,730	538,371,270,552
第314計算期間	309,157,459	6,240,482,157	532,439,945,854
第315計算期間	429,802,151	5,836,806,694	527,032,941,311
第316計算期間	358,912,550	4,704,088,449	522,687,765,412
第317計算期間	213,944,403	4,882,162,491	518,019,547,324

（参考）

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

投資状況

2024年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	123,625,878,531	40.49
	スペイン	33,676,750,779	11.03
	日本	19,847,335,000	6.50
	フランス	19,745,512,013	6.47
	イギリス	13,780,988,368	4.51
	ドイツ	7,571,258,565	2.48
	オランダ	6,913,117,830	2.26
	ベルギー	5,558,896,523	1.82
	ポーランド	5,245,737,133	1.72
	中国	4,774,992,714	1.56
	オーストラリア	4,683,385,184	1.53
	アイルランド	3,758,632,085	1.23
	ニュージーランド	2,681,609,190	0.88

	オーストリア	2,505,698,130	0.82
	ノルウェー	1,242,940,663	0.41
	デンマーク	1,209,735,286	0.40
	シンガポール	1,128,105,800	0.37
	カナダ	1,044,951,503	0.34
	スウェーデン	929,275,165	0.30
	フィンランド	847,200,431	0.28
	イスラエル	201,450,597	0.07
	小計	260,973,451,490	85.46
地方債証券	カナダ	4,866,097,901	1.59
特殊債券	メキシコ	21,682,974,982	7.10
	アメリカ	3,863,558,515	1.27
	オーストラリア	1,309,391,845	0.43
	スウェーデン	288,206,973	0.09
	小計	27,144,132,315	8.89
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		12,376,197,408	4.06
純資産総額		305,359,879,114	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年 5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	75,000,000	15,385.62	11,539,217,138	15,198.26	11,398,702,236	4.125000	2032/11/15	3.73
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	90,000,000	12,575.62	11,318,066,842	12,303.47	11,073,129,996	3.125000	2044/8/15	3.63
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	60,000,000	14,666.82	8,800,093,852	14,489.26	8,693,559,586	3.500000	2033/2/15	2.85
アメリカ	国債証券	5 T-NOTE 250831	55,000,000	15,667.26	8,616,995,771	15,645.22	8,604,872,912	5.000000	2025/8/31	2.82
アメリカ	国債証券	4.125 T-BOND 530815	60,000,000	14,652.43	8,791,460,894	14,271.29	8,562,779,648	4.125000	2053/8/15	2.80
スペイン	国債証券	3.15 SPAIN GOVT 330430	50,000,000	17,031.88	8,515,940,690	16,766.60	8,383,303,461	3.150000	2033/4/30	2.75
アメリカ	国債証券	3.25 T-NOTE 240831	50,000,000	15,575.85	7,787,925,881	15,589.70	7,794,850,576	3.250000	2024/8/31	2.55
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 260228	50,000,000	15,612.77	7,806,386,719	15,575.42	7,787,712,637	4.625000	2026/2/28	2.55
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 291031	50,000,000	15,363.27	7,681,637,588	15,239.29	7,619,645,664	4.000000	2029/10/31	2.50
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	50,000,000	14,501.20	7,250,602,588	14,320.89	7,160,446,524	3.375000	2033/5/15	2.34
日本	国債証券	第186回利付国 債(20年)	7,000,000,000	96.59	6,761,790,000	94.95	6,646,850,000	1.500000	2043/9/20	2.18
スペイン	国債証券	3.55 SPAIN GOVT 331031	35,000,000	17,519.53	6,131,835,601	17,235.38	6,032,385,268	3.550000	2033/10/31	1.98
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	40,000,000	15,060.81	6,024,326,414	14,870.70	5,948,283,000	3.875000	2033/8/15	1.95
スペイン	国債証券	3.45 SPAIN GOVT 430730	35,000,000	16,506.48	5,777,270,444	16,078.50	5,627,476,946	3.450000	2043/7/30	1.84

スペイン	国債証券	2.7 SPAIN GOVT 481031	40,000,000	14,307.44	5,722,978,196	13,844.81	5,537,924,787	2.700000	2048/10/31	1.81
スペイン	国債証券	5.15 SPAIN GOVT 281031	30,000,000	18,555.76	5,566,729,662	18,406.44	5,521,933,209	5.150000	2028/10/31	1.81
アメリカ	国債証券	3 T-NOTE 240630	35,000,000	15,628.07	5,469,824,723	15,642.80	5,474,982,895	3.000000	2024/6/30	1.79
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 340525	35,000,000	14,528.12	5,084,843,937	14,246.47	4,986,267,122	1.250000	2034/5/25	1.63
日本	国債証券	第7 5 回利付国債 (3 0 年)	6,000,000,000	85.41	5,124,840,000	82.59	4,955,940,000	1.300000	2052/6/20	1.62
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 260331	30,000,000	15,582.46	4,674,739,904	15,544.81	4,663,443,574	4.500000	2026/3/31	1.53
ポーランド	国債証券	7.5 POLAND 280725	100,000,000	4,258.54	4,258,546,805	4,237.86	4,237,864,897	7.500000	2028/7/25	1.39
メキシコ	特殊債券	7.5 INTL FINAN 280118	484,410,000	855.93	4,146,227,345	850.63	4,120,569,586	7.500000	2028/1/18	1.35
メキシコ	特殊債券	7.5 IADB 241205	450,000,000	906.63	4,079,843,876	907.63	4,084,364,226	7.500000	2024/12/5	1.34
日本	国債証券	第4 5 8 回利付国債 (2 年)	4,000,000,000	99.82	3,992,850,000	99.74	3,989,600,000	0.200000	2026/3/1	1.31
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 260131	25,000,000	15,513.58	3,878,396,582	15,481.13	3,870,284,072	4.250000	2026/1/31	1.27
アメリカ	特殊債券	2.5 INTL BK RECON 241125	25,000,000	15,444.93	3,861,234,844	15,454.23	3,863,558,515	2.500000	2024/11/25	1.27
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 300831	25,000,000	15,440.72	3,860,181,709	15,292.25	3,823,063,091	4.125000	2030/8/31	1.25
オランダ	国債証券	2.5 NETH GOVT 330115	22,000,000	16,780.73	3,691,762,521	16,492.96	3,628,452,082	2.500000	2033/1/15	1.19
カナダ	地方債証券	2.05 ONTARIO 300602	33,000,000	10,258.70	3,385,371,660	10,190.13	3,362,745,043	2.050000	2030/6/2	1.10
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 290225	20,000,000	16,944.50	3,388,900,481	16,788.27	3,357,654,170	2.750000	2029/2/25	1.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 5月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	85.46
地方債証券	1.59
特殊債券	8.89
合計	95.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

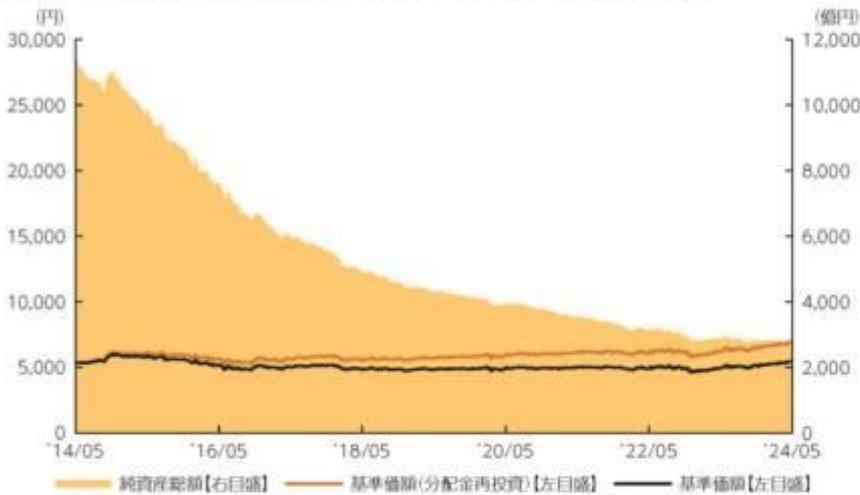
参考情報



運用実績

2024年5月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2014年5月30日～2024年5月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	5,420円
純資産総額	2,781億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

2024年5月	5円
2024年4月	5円
2024年3月	5円
2024年2月	5円
2024年1月	5円
2023年12月	5円
直近1年間累計	60円
設定来累計	9,306円

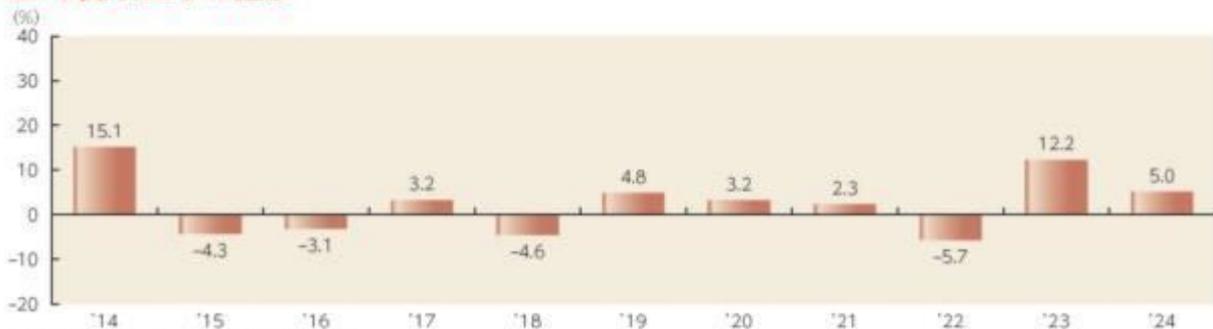
・分配金は1万円当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 アメリカドル	44.6%	1 4.125 T-NOTE 321115	国債	アメリカ	3.7%
2 ユーロ	26.7%	2 3.125 T-BOND 440815	国債	アメリカ	3.6%
3 メキシコペソ	7.4%	3 3.5 T-NOTE 330215	国債	アメリカ	2.8%
4 円	7.0%	4 5 T-NOTE 250831	国債	アメリカ	2.8%
5 イギリスポンド	4.6%	5 4.125 T-BOND 530815	国債	アメリカ	2.8%
6 オーストラリアドル	2.0%	6 3.15 SPAIN GOVT 330430	国債	スペイン	2.7%
7 カナダドル	2.0%	7 3.25 T-NOTE 240831	国債	アメリカ	2.5%
8 ポーランドズロチ	1.8%	8 4.625 T-NOTE 260228	国債	アメリカ	2.5%
9 中国元	1.6%	9 4 T-NOTE 291031	国債	アメリカ	2.5%
10 ニューージーランドドル	0.9%	10 3.375 T-NOTE 330515	国債	アメリカ	2.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2024年は年初から5月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜 1.50%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜 1.50%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売

会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切る
こととしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込(販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間: 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求を取消することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。な

お、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

—
解約請求受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求を取消することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年11月18日から2024年5月17日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2023年11月17日現在]	当期 [2024年5月17日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,434,566,752	1,424,986,445
親投資信託受益証券	283,345,468,551	282,145,013,820
未収入金	320,730,147	255,108,897
未収利息	-	2,732
流動資産合計	285,100,765,450	283,825,111,894
資産合計	285,100,765,450	283,825,111,894
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	274,071,678	259,009,773
未払解約金	306,059,454	262,012,573
未払受託者報酬	12,922,594	12,652,357
未払委託者報酬	310,142,212	303,656,543
未払利息	589	-
その他未払費用	684,886	670,564
流動負債合計	903,881,413	838,001,810
負債合計	903,881,413	838,001,810
純資産の部		
元本等		
元本	548,143,357,814	518,019,547,324
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	263,946,473,777	235,032,437,240
（分配準備積立金）	3,589,088,888	5,602,403,378
元本等合計	284,196,884,037	282,987,110,084
純資産合計	284,196,884,037	282,987,110,084
負債純資産合計	285,100,765,450	283,825,111,894

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 2023年 5月18日 至 2023年11月17日	自 2023年11月18日 至 2024年 5月17日
営業収益		
受取利息	-	105,818
有価証券売買等損益	18,642,737,726	18,150,253,474
営業収益合計	18,642,737,726	18,150,359,292
営業費用		
支払利息	255,075	29,607
受託者報酬	78,495,934	76,718,588
委託者報酬	1,883,902,224	1,841,246,028
その他費用	4,124,302	4,061,107
営業費用合計	1,966,777,535	1,922,055,330
営業利益又は営業損失（ ）	16,675,960,191	16,228,303,962
経常利益又は経常損失（ ）	16,675,960,191	16,228,303,962
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,675,960,191	16,228,303,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	53,032,209	85,134,132
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	295,523,857,433	263,946,473,777
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,617,277,781	15,339,541,343
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,617,277,781	15,339,541,343
剰余金減少額又は欠損金増加額	980,859,733	978,099,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	980,859,733	978,099,000
分配金	1,681,962,374	1,590,575,636
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	263,946,473,777	235,032,437,240

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2023年11月17日現在]	当期 [2024年 5月17日現在]
1. 期首元本額	581,556,730,977円	548,143,357,814円
期中追加設定元本額	1,977,476,737円	2,058,574,775円
期中一部解約元本額	35,390,849,900円	32,182,385,265円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	263,946,473,777円	235,032,437,240円
3. 受益権の総数	548,143,357,814口	518,019,547,324口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 5月18日 至 2023年11月17日			当期 自 2023年11月18日 至 2024年 5月17日		
1. 分配金の計算過程 第306期 2023年 5月18日 2023年 6月19日			1. 分配金の計算過程 第312期 2023年11月18日 2023年12月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	755,778,119円	費用控除後の配当等収益額	A	456,958,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,794,066,453円	収益調整金額	C	5,475,507,130円
分配準備積立金額	D	1,877,938,088円	分配準備積立金額	D	3,550,284,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,427,782,660円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,482,750,530円
当ファンドの期末残存口数	F	575,402,253,006口	当ファンドの期末残存口数	F	542,599,809,049口

前期 自 2023年 5月18日 至 2023年11月17日			当期 自 2023年11月18日 至 2024年 5月17日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	146円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	174円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	287,701,126円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	271,299,904円
第307期 2023年 6月20日 2023年 7月18日			第313期 2023年12月19日 2024年 1月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	385,839,115円	費用控除後の配当等収益額	A	709,620,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,711,318,240円	収益調整金額	C	5,435,534,122円
分配準備積立金額	D	2,324,201,059円	分配準備積立金額	D	3,704,350,270円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,421,358,414円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	9,849,504,985円
当ファンドの期末残存口数	F	567,026,231,931口	当ファンドの期末残存口数	F	538,371,270,552口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	148円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	182円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	283,513,115円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	269,185,635円
第308期 2023年 7月19日 2023年 8月17日			第314期 2024年 1月18日 2024年 2月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	705,613,269円	費用控除後の配当等収益額	A	667,486,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,670,775,009円	収益調整金額	C	5,378,232,022円
分配準備積立金額	D	2,413,434,996円	分配準備積立金額	D	4,096,759,121円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,789,823,274円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,142,477,447円
当ファンドの期末残存口数	F	562,839,186,619口	当ファンドの期末残存口数	F	532,439,945,854口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	156円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	190円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	281,419,593円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	266,219,972円
第309期 2023年 8月18日 2023年 9月19日			第315期 2024年 2月20日 2024年 3月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	483,470,949円	費用控除後の配当等収益額	A	554,994,843円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,614,479,209円	収益調整金額	C	5,327,559,583円
分配準備積立金額	D	2,807,796,621円	分配準備積立金額	D	4,448,728,914円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,905,746,779円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,331,283,340円
当ファンドの期末残存口数	F	557,091,654,459口	当ファンドの期末残存口数	F	527,032,941,311口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	159円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	196円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	278,545,827円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	263,516,470円
第310期 2023年 9月20日 2023年10月17日			第316期 2024年 3月19日 2024年 4月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	407,040,170円	費用控除後の配当等収益額	A	686,583,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,579,405,904円	収益調整金額	C	5,287,101,841円
分配準備積立金額	D	2,991,140,458円	分配準備積立金額	D	4,697,916,054円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,977,586,532円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,671,601,249円
当ファンドの期末残存口数	F	553,422,070,916口	当ファンドの期末残存口数	F	522,687,765,412口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	162円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	204円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	$I=F*H/10,000$	276,711,035円	収益分配金額	$I=F*H/10,000$	261,343,882円
第311期 2023年10月18日 2023年11月17日			第317期 2024年 4月18日 2024年 5月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	773,634,619円	費用控除後の配当等収益額	A	786,096,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,528,632,199円	収益調整金額	C	5,242,135,080円
分配準備積立金額	D	3,089,525,947円	分配準備積立金額	D	5,075,316,824円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	9,391,792,765円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,103,548,231円
当ファンドの期末残存口数	F	548,143,357,814口	当ファンドの期末残存口数	F	518,019,547,324口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	171円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	214円

前期 自 2023年 5月18日 至 2023年11月17日			当期 自 2023年11月18日 至 2024年 5月17日		
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	274,071,678円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	259,009,773円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2023年 5月18日 至 2023年11月17日	当期 自 2023年11月18日 至 2024年 5月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2023年11月17日現在]	当期 [2024年 5月17日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [2023年11月17日現在]	当期 [2024年 5月17日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	10,639,069,180	8,450,978,612
合計	10,639,069,180	8,450,978,612

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [2023年11月17日現在]	当期 [2024年 5月17日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5185円 (5,185円)	0.5463円 (5,463円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	106,974,412,823	282,145,013,820	
合計		106,974,412,823	282,145,013,820	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 5月17日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	7,414,991,193
金銭信託	272,023
コール・ローン	2,016,307,924
国債証券	266,096,006,325
地方債証券	4,887,580,770
特殊債券	26,654,309,175
派生商品評価勘定	7,215,450
未収入金	948,369,493
未収利息	2,891,768,475
前払費用	623,355,084
流動資産合計	311,540,175,912
資産合計	311,540,175,912
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	387,276
未払金	785,132,040
未払解約金	269,626,592
流動負債合計	1,055,145,908

[2024年 5月17日現在]

負債合計	1,055,145,908
純資産の部	
元本等	
元本	117,719,652,377
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	192,765,377,627
元本等合計	310,485,030,004
純資産合計	310,485,030,004
負債純資産合計	311,540,175,912

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年 5月17日現在]
1. 期首	2023年11月18日
期首元本額	126,194,873,259円
期中追加設定元本額	557,506,124円
期中一部解約元本額	9,032,727,006円
元本の内訳	
グローバル・ソブリン・オープン（DC年金）	1,277,050,443円
グローバル・ソブリン・オープン VA（適格機関投資家専用）	248,846,199円
グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	106,974,412,823円
グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）	6,915,061,110円
グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）	1,283,001,502円
グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）	887,754,968円
グローバル・ソブリン・オープン VA2（適格機関投資家専用）	79,872,871円
グローバル・ソブリン・オープン VA3（適格機関投資家専用）	53,652,461円
合計	117,719,652,377円
2. 受益権の総数	117,719,652,377口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年11月18日 至 2024年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 5月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2024年 5月17日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,314,683,234
地方債証券	55,754,125
特殊債証券	292,519,753
合計	3,662,957,112

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 5月17日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	825,149,875		832,365,325	7,215,450
	売建				
	ニュージーランドドル	21,978,225		22,119,236	141,011
	ユーロ	32,695,650		32,941,915	246,265
	合計	879,823,750		887,426,476	6,828,174

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報）

		[2024年 5月17日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		2,6375円 (26,375円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	第457回利付国債（2年）	2,000,000,000	1,993,540,000	
		第458回利付国債（2年）	5,000,000,000	4,991,100,000	
		第460回利付国債（2年）	1,000,000,000	999,410,000	
		第75回利付国債（30年）	6,000,000,000	5,124,840,000	
		第80回利付国債（30年）	3,000,000,000	2,867,850,000	
		第186回利付国債（20年）	7,000,000,000	6,761,790,000	
円合計			24,000,000,000	22,738,530,000	
アメリカ ドル	国債証券	1.125 T-BOND 400515	10,000,000.00	6,142,968.80	
		1.125 T-BOND 400815	35,000,000.00	21,270,019.40	
		1.75 T-BOND 410815	25,000,000.00	16,559,082.00	
		3 T-NOTE 240630	35,000,000.00	34,897,439.85	
		3.125 T-BOND 440815	90,000,000.00	72,209,179.80	
		3.25 T-NOTE 240831	50,000,000.00	49,686,907.50	
		3.375 T-NOTE 330515	50,000,000.00	46,258,789.00	
		3.5 T-NOTE 330215	60,000,000.00	56,144,531.40	
		3.875 T-NOTE 290930	10,000,000.00	9,745,507.80	
		3.875 T-NOTE 330815	40,000,000.00	38,435,156.40	
		4 T-NOTE 291031	50,000,000.00	49,008,789.00	
		4 T-NOTE 300228	15,000,000.00	14,690,039.10	
		4.125 T-BOND 530815	60,000,000.00	56,089,453.20	
		4.125 T-NOTE 271031	5,000,000.00	4,936,914.05	
		4.125 T-NOTE 300831	25,000,000.00	24,627,929.75	
		4.125 T-NOTE 321115	75,000,000.00	73,620,117.00	
		4.25 T-BOND 540215	8,000,000.00	7,646,875.04	
		4.25 T-NOTE 260131	25,000,000.00	24,744,140.50	
		4.375 T-NOTE 301130	20,000,000.00	19,979,296.80	
		4.5 T-NOTE 251115	15,000,000.00	14,902,148.40	
		4.5 T-NOTE 260331	30,000,000.00	29,824,804.80	
		4.625 T-BOND 540515	5,000,000.00	5,088,671.90	
		4.625 T-NOTE 260228	50,000,000.00	49,804,687.50	
5 T-NOTE 250831	55,000,000.00	54,976,367.05			
6.125 T-BOND 271115	15,000,000.00	15,780,468.75			

	国債証券 小計		858,000,000.00	797,070,284.79 (124,008,194,907)
	特殊債券	2.5 INTL BK RECON 241125	25,000,000.00	24,634,648.75
	特殊債券 小計		25,000,000.00	24,634,648.75 (3,832,658,652)
アメリカドル合計			883,000,000.00	821,704,933.54 (127,840,853,559)
カナダドル	国債証券	2.5 CAN GOVT 321201	10,000,000.00	9,216,434.00
	国債証券 小計		10,000,000.00	9,216,434.00 (1,052,701,091)
	地方債証券	2.05 ONTARIO 300602	33,000,000.00	29,553,659.19
		2.2 BRITISH COL 300618	7,000,000.00	6,314,006.30
		4.15 BRITISH COL 340618	7,000,000.00	6,923,271.04
地方債証券 小計		47,000,000.00	42,790,936.53 (4,887,580,770)	
カナダドル合計			57,000,000.00	52,007,370.53 (5,940,281,861)
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 321121	20,000,000.00	16,599,909.60
		2.5 AUST GOVT 300521	25,000,000.00	23,076,220.25
		3.25 AUST GOVT 250421	7,000,000.00	6,941,199.58
		3.25 AUST GOVT 390621	10,000,000.00	8,752,198.30
	国債証券 小計		62,000,000.00	55,369,527.73 (5,750,125,454)
	特殊債券	2.25 VICTORIA 341120	4,000,000.00	3,084,281.20
	特殊債券 小計		4,000,000.00	3,084,281.20 (320,302,602)
オーストラリアドル合計			66,000,000.00	58,453,808.93 (6,070,428,056)
イギリスポンド	国債証券	1.5 GILT 530731	20,000,000.00	10,328,000.00
		3.25 GILT 440122	10,000,000.00	8,390,200.00
		3.5 GILT 450122	15,000,000.00	12,990,000.00
		3.75 GILT 380129	8,000,000.00	7,568,800.00
		4.25 GILT 390907	10,000,000.00	9,891,320.00
		4.25 GILT 461207	15,000,000.00	14,446,131.00
		4.75 GILT 431022	8,000,000.00	8,277,600.00
イギリスポンド合計			86,000,000.00	71,892,051.00 (14,165,609,729)
シンガポールドル	国債証券	2.875SINGAPORGOVT 300901	10,000,000.00	9,825,000.00
シンガポールドル合計			10,000,000.00	9,825,000.00 (1,135,082,250)
ニュー ジーラン ドル	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	5,000,000.00	4,117,963.95
		1.75 NZ GOVT 410515	15,000,000.00	9,658,696.80

		3.5 NZ GOVT 330414	13,000,000.00	12,022,830.82	
		4.25 NZ GOVT 340515	3,000,000.00	2,922,215.19	
ニュージーランドドル合計			36,000,000.00	28,721,706.76	(2,733,732,049)
スウェーデン クローネ	国債証券	1.75 SWD GOVT 331111	30,000,000.00	28,716,792.30	
		2.25 SWD GOVT 320601	35,000,000.00	34,941,412.45	
	国債証券 小計		65,000,000.00	63,658,204.75	(923,043,968)
	特殊債券	0.9 INTL FINAN 250512	20,000,000.00	19,470,229.40	
		1.25 EIB 250512	50,000,000.00	48,920,800.00	
	特殊債券 小計		70,000,000.00	68,391,029.40	(991,669,926)
スウェーデンクローネ合計			135,000,000.00	132,049,234.15	(1,914,713,894)
ノルウェー クローネ	国債証券	2.125 NORWE GOVT 320518	20,000,000.00	17,944,040.00	
		3 NORWE GOVT 330815	70,000,000.00	66,617,544.00	
ノルウェークローネ合計			90,000,000.00	84,561,584.00	(1,227,834,199)
デンマーク クローネ	国債証券	2.25 DMK GOVT 331115	30,000,000.00	29,490,312.60	
		4.5 DMK GOVT 391115	20,000,000.00	24,716,364.00	
デンマーククローネ合計			50,000,000.00	54,206,676.60	(1,227,781,224)
メキシコ ペソ	特殊債券	4.25 EIB 240619	120,000,000.00	119,766,000.00	
		4.25 IBRD 260122	23,900,000.00	21,663,318.50	
		4.5 EIB 280216	150,000,000.00	125,842,500.00	
		6.65 IBRD 240730	133,000,000.00	130,738,952.12	
		6.75 IBRD 270617	200,000,000.00	182,510,000.00	
		7 INTL FINAN 270720	285,000,000.00	262,000,500.00	
		7.07 IBRD 290626	320,000,000.00	288,251,510.40	
		7.25 IBRD 270121	100,000,000.00	93,425,000.00	
		7.5 IADB 241205	450,000,000.00	442,701,000.00	
		7.5 INTL FINAN 280118	452,480,000.00	420,471,564.80	
		7.75 EIB 250130	223,240,000.00	218,951,278.31	
メキシコペソ合計			2,457,620,000.00	2,306,321,624.13	(21,509,677,995)
イスラエル シェケル	国債証券	3.75 ISRAEL FIXED 470331	6,000,000.00	5,006,700.00	
イスラエルシェケル合計			6,000,000.00	5,006,700.00	(210,676,929)
ポーランド ズロチ	国債証券	6 POLAND 331025	25,000,000.00	25,658,370.00	
		7.5 POLAND 280725	100,000,000.00	107,442,200.00	
ポーランドズロチ合計			125,000,000.00	133,100,570.00	(5,271,022,153)

中国元	国債証券	3.12 CHINA GOVT 521025	70,000,000.00	77,251,090.00	
		3.32 CHINA GOVT 520415	20,000,000.00	22,834,034.00	
		3.53 CHINA GOVT 511018	50,000,000.00	58,990,980.00	
		3.72 CHINA GOVT 510412	50,000,000.00	60,647,300.00	
中国元合計			190,000,000.00	219,723,404.00 (4,730,842,639)	
ユーロ	国債証券	0.5 O.A.T 400525	5,000,000.00	3,332,030.00	
		0.5 O.A.T 440625	15,000,000.00	8,993,605.50	
		0.75 O.A.T 530525	25,000,000.00	13,158,900.00	
		1.125 FINNISH GOV 340415	6,000,000.00	5,094,858.00	
		1.25 O.A.T 340525	35,000,000.00	29,949,605.00	
		1.25 SPAIN GOVT 301031	17,000,000.00	15,327,574.00	
		1.3 IRISH GOVT 330515	15,000,000.00	13,320,855.00	
		1.35 IRISH GOVT 310318	10,000,000.00	9,191,630.00	
		1.6 BEL GOVT 470622	25,000,000.00	18,069,875.00	
		2.1 OBL 290412	10,000,000.00	9,825,761.00	
		2.5 NETH GOVT 330115	22,000,000.00	21,744,389.92	
		2.5 NETH GOVT 330715	20,000,000.00	19,704,560.00	
		2.7 SPAIN GOVT 481031	40,000,000.00	33,708,200.00	
		2.75 O.A.T 290225	20,000,000.00	19,960,540.00	
		2.8 SCHATS 250612	10,000,000.00	9,950,400.00	
		2.9 AUSTRIA GOVT 330220	15,000,000.00	15,031,960.50	
		2.9 SCHATS 260618	15,000,000.00	14,995,565.10	
		3.1 SCHATS 250918	10,000,000.00	9,989,905.00	
		3.15 SPAIN GOVT 330430	50,000,000.00	50,158,680.00	
		3.45 SPAIN GOVT 430730	35,000,000.00	34,027,980.00	
		3.5 O.A.T 331125	10,000,000.00	10,480,000.00	
		3.55 SPAIN GOVT 331031	35,000,000.00	36,116,360.00	
		4 O.A.T 381025	15,000,000.00	16,500,858.00	
		4.25 BEL GOVT 410328	14,000,000.00	15,802,500.00	
4.75 O.A.T 350425	10,000,000.00	11,625,320.00			
5.15 SPAIN GOVT 281031	30,000,000.00	32,787,900.00			
ユーロ合計			514,000,000.00	478,849,812.02 (80,920,829,733)	
合計				297,637,896,270 (274,899,366,270)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 25銘柄	97.00%	41.66%

	特殊債券	1銘柄	3.00%	1.29%
カナダドル	国債証券	1銘柄	17.72%	0.35%
	地方債証券	3銘柄	82.28%	1.64%
オーストラリアドル	国債証券	4銘柄	94.72%	1.93%
	特殊債券	1銘柄	5.28%	0.11%
イギリスポンド	国債証券	7銘柄	100.00%	4.76%
シンガポールドル	国債証券	1銘柄	100.00%	0.38%
ニュージーランドドル	国債証券	4銘柄	100.00%	0.92%
スウェーデンクローネ	国債証券	2銘柄	48.21%	0.31%
	特殊債券	2銘柄	51.79%	0.33%
ノルウェークローネ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.41%
デンマーククローネ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.41%
メキシコペソ	特殊債券	11銘柄	100.00%	7.23%
イスラエルシェケル	国債証券	1銘柄	100.00%	0.07%
ポーランドズロチ	国債証券	2銘柄	100.00%	1.77%
中国元	国債証券	4銘柄	100.00%	1.59%
ユーロ	国債証券	26銘柄	100.00%	27.19%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

2024年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	280,006,742,297
負債総額	1,864,321,408
純資産総額（ - ）	278,142,420,889
発行済口数	513,222,811,421口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.5420
（10,000口当たり）	（5,420）

（参考）

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

純資産額計算書

2024年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	308,488,680,358
負債総額	3,128,801,244
純資産総額（ - ）	305,359,879,114

発行済口数	116,641,838,482口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.6179
（10,000口当たり）	（26,179）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2024年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	830	34,787,186
追加型公社債投資信託	16	1,569,411
単位型株式投資信託	95	418,728
単位型公社債投資信託	49	98,111
合計	990	36,873,436

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 51,733,041	2 58,206,340

有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	2	688,142	2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	181,551	1	2,936,036
器具備品	1	730,357	1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	807,066	1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	507,559	807,451
未払金		
未払収益分配金	114,094	105,550
未払償還金	7,418	43,553
未払手数料	2 6,139,595	2 7,523,485
その他未払金	2 955,697	2 885,002
未払費用	2 5,778,896	2 8,611,140
未払消費税等	439,657	623,219
未払法人税等	2,375,281	2,235,007
賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303

流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104
営業費用		
支払手数料	4 31,461,274	4 34,494,219
広告宣伝費	798,894	593,586

公告費	375	1,017
調査費		
調査費	2,849,042	3,537,103
委託調査費	19,236,505	27,296,058
事務委託費	1,751,807	1,861,577
営業雑経費		
通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	4 10,279	4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	4 65,808	4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822
賃貸関連費用	14,262	108,773
その他	32,394	25,903
営業外費用合計	114,284	380,199

経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	3	32,791	3	20,246
固定資産売却損		-	2	65,427
減損損失	5	315,350		-
企業結合関連費用		-	6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	4	4,860,444	4	4,542,085
法人税等調整額		271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					

当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等
--	----------

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

2. 固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

3. 固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

5. 減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

6. 企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などでありませぬ。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,747,620千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円

1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	-
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	-
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	-
資産計	24,303,855	24,303,855	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	-	-	-
金銭の信託	10,500,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	

有価証券	-	15,283	-	15,283
金銭の信託	-	10,500,500	-	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	-	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	-	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939,577	7,241,136	301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	186,130	79,379
退職給付の支払額	176,727	300,286
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	-	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	103,934	227,699
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	100,694	204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	2,425,752	2,492,542
	42,442	242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	223,319	157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	118,832	47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	6,532	29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	-
資産除去債務	-	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	36,386	14,567
その他有価証券評価差額金	296,702	855,135
その他	1,199	5,308
繰延税金負債 合計	334,288	875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投

資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,420,750千円
時の経過による調整額	-	7,835千円
期末残高	-	1,428,586千円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

<訂正後>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：株式会社りそな銀行

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

資本金の額：279,928百万円（2023年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑波銀行	48,868 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四北越銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山銀行	6,730 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673 百万円	銀行業務を営んでいます。
スルガ銀行株式会社	30,043 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社清水銀行	10,816 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	46,773 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社山口銀行	10,005	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	56,967	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西日本シティ銀行	85,745	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社S M B C信託銀行	87,550	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
オリックス銀行株式会社	45,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらやか銀行	33,200	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北日本銀行	7,761	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,735	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,682	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大東銀行	14,743	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東和銀行	38,653	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東日本銀行	38,300	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社神奈川銀行	6,191	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大光銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社長野銀行	13,017	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山第一銀行	10,182	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福邦銀行	9,800	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,879	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みなと銀行	39,984	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社トマト銀行	14,310	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島大正銀行	11,036	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社高知銀行	22,944	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社長崎銀行	7,621	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社豊和銀行	12,495	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎太陽銀行	8,752	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537	百万円	銀行業務を営んでいます。
信金中央金庫	690,998	百万円	金融業務を営んでいます。
岐阜信用金庫	20,383	百万円	金融業務を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,077	百万円	金融業務を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	111,875	百万円	金融業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000	百万円	金融業務を営んでいます。
農林中央金庫	4,040,198	百万円	金融業務を営んでいます。
東京都信用農業協同組合連合会	133,489	百万円	金融業務を営んでいます。
長野県信用農業協同組合連合会	105,381	百万円	金融業務を営んでいます。
静岡県信用農業協同組合連合会	161,302	百万円	金融業務を営んでいます。
滋賀県信用農業協同組合連合会	40,771	百万円	金融業務を営んでいます。
大阪府信用農業協同組合連合会	140,690	百万円	金融業務を営んでいます。

和歌山県信用農業協同組合連合会	57,883	百万円	金融業務を営んでいます。
仙台農業協同組合	3,439	百万円	金融業務を営んでいます。
みやぎ亘理農業協同組合	1,486	百万円	金融業務を営んでいます。
みやぎ登米農業協同組合	6,138	百万円	金融業務を営んでいます。
新みやぎ農業協同組合	10,165	百万円	金融業務を営んでいます。
いしのみさき農業協同組合	4,648	百万円	金融業務を営んでいます。
みやぎ仙南農業協同組合	3,696	百万円	金融業務を営んでいます。
秋田しんせい農業協同組合	5,102	百万円	金融業務を営んでいます。
庄内たがわ農業協同組合	4,079	百万円	金融業務を営んでいます。
ふくしま未来農業協同組合	16,254	百万円	金融業務を営んでいます。
はが野農業協同組合	3,956	百万円	金融業務を営んでいます。
那須南農業協同組合	1,178	百万円	金融業務を営んでいます。
佐波伊勢崎農業協同組合	2,499	百万円	金融業務を営んでいます。
さいたま農業協同組合	8,290	百万円	金融業務を営んでいます。
いるま野農業協同組合	5,516	百万円	金融業務を営んでいます。
埼玉中央農業協同組合	2,296	百万円	金融業務を営んでいます。
くまがや農業協同組合	2,700	百万円	金融業務を営んでいます。
ほくさい農業協同組合	3,093	百万円	金融業務を営んでいます。
越谷市農業協同組合	2,007	百万円	金融業務を営んでいます。
南彩農業協同組合	2,894	百万円	金融業務を営んでいます。
埼玉みずほ農業協同組合	1,519	百万円	金融業務を営んでいます。
さいかつ農業協同組合	1,819	百万円	金融業務を営んでいます。
ふかや農業協同組合	1,668	百万円	金融業務を営んでいます。
横浜農業協同組合	11,625	百万円	金融業務を営んでいます。
セレサ川崎農業協同組合	2,484	百万円	金融業務を営んでいます。
よこすか葉山農業協同組合	1,336	百万円	金融業務を営んでいます。
さがみ農業協同組合	5,008	百万円	金融業務を営んでいます。
湘南農業協同組合	3,138	百万円	金融業務を営んでいます。
かながわ西湘農業協同組合	2,353	百万円	金融業務を営んでいます。
厚木市農業協同組合	2,394	百万円	金融業務を営んでいます。
相模原市農業協同組合	832	百万円	金融業務を営んでいます。
神奈川つくい農業協同組合	746	百万円	金融業務を営んでいます。
長野ハヶ岳農業協同組合	4,008	百万円	金融業務を営んでいます。
信州諏訪農業協同組合	6,169	百万円	金融業務を営んでいます。
上伊那農業協同組合	8,017	百万円	金融業務を営んでいます。
みなみ信州農業協同組合	4,332	百万円	金融業務を営んでいます。
大北農業協同組合	3,038	百万円	金融業務を営んでいます。
グリーン長野農業協同組合	3,809	百万円	金融業務を営んでいます。
中野市農業協同組合	2,513	百万円	金融業務を営んでいます。
ながの農業協同組合	13,160	百万円	金融業務を営んでいます。
北新潟農業協同組合	7,165	百万円 (2024年1月31日現在)	金融業務を営んでいます。
新潟かがやき農業協同組合	12,669	百万円	金融業務を営んでいます。
えちご中越農業協同組合	15,899	百万円	金融業務を営んでいます。
魚沼農業協同組合	7,961	百万円 (2024年2月1日現在)	金融業務を営んでいます。
佐渡農業協同組合	2,269	百万円	金融業務を営んでいます。
ぎふ農業協同組合	7,078	百万円	金融業務を営んでいます。
飛騨農業協同組合	6,501	百万円	金融業務を営んでいます。
富士伊豆農業協同組合	10,964	百万円	金融業務を営んでいます。
清水農業協同組合	2,866	百万円	金融業務を営んでいます。
静岡市農業協同組合	1,796	百万円	金融業務を営んでいます。
大井川農業協同組合	3,229	百万円	金融業務を営んでいます。
ハイナン農業協同組合	808	百万円	金融業務を営んでいます。
掛川市農業協同組合	790	百万円	金融業務を営んでいます。
遠州夢咲農業協同組合	3,349	百万円	金融業務を営んでいます。
遠州中央農業協同組合	3,181	百万円	金融業務を営んでいます。
とびあ浜松農業協同組合	3,605	百万円	金融業務を営んでいます。
三ヶ日町農業協同組合	290	百万円	金融業務を営んでいます。

尾張中央農業協同組合	2,051	百万円	金融業務を営んでいます。
あいち知多農業協同組合	6,666	百万円	金融業務を営んでいます。
あいち中央農業協同組合	3,605	百万円	金融業務を営んでいます。
ひまわり農業協同組合	1,394	百万円	金融業務を営んでいます。
伊賀ふるさと農業協同組合	3,989	百万円	金融業務を営んでいます。
北大阪農業協同組合	1,779	百万円	金融業務を営んでいます。
茨木市農業協同組合	1,186	百万円	金融業務を営んでいます。
大阪泉州農業協同組合	1,886	百万円	金融業務を営んでいます。
いずみの農業協同組合	2,736	百万円	金融業務を営んでいます。
堺市農業協同組合	1,200	百万円	金融業務を営んでいます。
大阪南農業協同組合	3,529	百万円	金融業務を営んでいます。
グリーン大阪農業協同組合	1,415	百万円	金融業務を営んでいます。
大阪中河内農業協同組合	4,097	百万円	金融業務を営んでいます。
北河内農業協同組合	2,849	百万円	金融業務を営んでいます。
大阪市農業協同組合	2,494	百万円	金融業務を営んでいます。
兵庫南農業協同組合	3,701	百万円	金融業務を営んでいます。
丹波ひかみ農業協同組合	2,128	百万円	金融業務を営んでいます。
淡路日の出農業協同組合	1,807	百万円	金融業務を営んでいます。
奈良県農業協同組合	9,248	百万円	金融業務を営んでいます。
わかやま農業協同組合	4,900	百万円	金融業務を営んでいます。
ながみね農業協同組合	2,110	百万円	金融業務を営んでいます。
紀の里農業協同組合	3,993	百万円	金融業務を営んでいます。
紀北川上農業協同組合	4,978	百万円	金融業務を営んでいます。
ありだ農業協同組合	2,152	百万円	金融業務を営んでいます。
紀州農業協同組合	3,846	百万円	金融業務を営んでいます。
紀南農業協同組合	4,887	百万円	金融業務を営んでいます。
みくまの農業協同組合	1,184	百万円	金融業務を営んでいます。
ひろしま農業協同組合	16,731	百万円	金融業務を営んでいます。
越智今治農業協同組合	6,265	百万円	金融業務を営んでいます。
福岡八女農業協同組合	3,181	百万円	金融業務を営んでいます。
沖縄県農業協同組合	24,012	百万円	金融業務を営んでいます。
セントラル短資株式会社	5,000	百万円	主としてコール資金の貸付、またはその貸借の媒介を業としています。
アーク証券株式会社	2,619	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州T T証券株式会社	1,250	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リーディング証券株式会社	550	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	857	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
臼木証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんT T証券株式会社	1,001	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	54,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
OKB証券株式会社	1,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

岡三証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡地証券株式会社	1,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
おきぎん証券株式会社	850	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
木村証券株式会社	500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
九州F G証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
Jトラストグローバル証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
共和証券株式会社	500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
光世証券株式会社	12,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
国府証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
寿証券株式会社	305	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社しん証券さかもと	300	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
篠山証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静岡東海証券株式会社	600	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静岡ティーエム証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
七十七証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
島大証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
新大垣証券株式会社	175	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
北洋証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六T T証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社	1,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
スターツ証券株式会社	500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とうほう証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
南都まほろば証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ証券株式会社	950 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	135,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円 (2024年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ばんせい証券株式会社	1,558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
広田証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	12,657 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
二浪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくTT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松阪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸国証券株式会社	601 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸近証券株式会社	200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三木証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

リテラ・クリア証券株式会社	3,794 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三田証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三津井証券株式会社	558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和証券株式会社	511 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山形証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山和証券株式会社	585 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBSSUMITRUST ウェルス・マネジメント株式会社	5,165 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

は「出資金」を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2023年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。(2024年5月末現在)

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2024年7月24日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）の2023年11月18日から2024年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）の2024年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。